



# テキサスから見る 八木弁護士の世界 2

祝  
テキサス州に進出

今回は、テキサス州で事業展開するために重要となる会社設立手続きについて解説します。みなさんが慣れ親しんだ日本の会社法用語・用例とは異なることもあって、間違った理解をされているクライアントをよくお見受けしますので、ご一読ください。

## 1. 設立はテキサス州？やっぱりデラウェア州？

米国では、各州で独自の会社法を制定しています。どこで事業をするにせよ、会社内部の手続きには設立州の会社法が適用されることとなります。よく、「やはりデラウェア州で設立した方がいいのでしょうか」との質問を受けます。確かに、歴史的に50州の中でデラウェア州が先陣を切って会社法を発展させ、会社法に特化した裁判所も設けていたり、無視できない存在です。しかし、上場予定があるなどの特別な理由がない限り、デラウェア会社法はかつての絶対的な地位を失いつつあると言っているでしょう。テキサス州で事業展開するのであれば、テキサス州法人でも十分である場合がほとんどで、デラウェア州法人を設立して、テキサス州で州外法人登録をする手間も省けます。

## 2. LLCがいいの？ Corporationがいいの？

株主が日本法人の場合は、結論からいうと、Corporation(会社名としてはInc. やCorp.等)です。進出企業の選択しうる会社形態として、確かにテキサス州法上LLCもありえます。しかし、会社法とは別に、税法上の選択肢としてはC-Corpが現実的な唯一の選択になるので、最初から会社法上もCorporationをお勧めしています。現に、ご相談いただく多くの日本企業がCorporationを選択されています。

さて、基本的な会社構造は、テキサス州も他州と同様、たとえばCorporationを例に日本と比較した場合、①株主(Shareholders)、②取締役会(Board of Directors)の構造は日本と同じであるものの、これに加えて、取締役会によって選任される③Presidentなどの執行役員(Officers)があることが特徴的でしょう。②重要な経営判断を行うDirectorsと③日常の実働部隊としてのOfficersが切り分けられており、日本と異なるこの基本構造を理解しましょう。

なお、テキサス会社法上、OfficerとしてPresidentとSecretaryを選任することが必須です。この日本にはない「Secretary」は「会社秘書役」と訳されることがありますが、その響きのとおり、各種証書・株券などへの署名権限を有し、また、議事録保管などの事務一般を含めた業務を担う役職である点も理解しましょう。そして、③のOfficerとしてCEOなどの役職を選任することもよくあります。ただし、上記はいずれも兼務可能ですので、小さな会社では、同一人物が単独Shareholder、単独Director、単独President、単独Secretary、単独CEOであることもありえます。そこで、日本の親会社の要望に応える形で、自由に人事設計されて良いでしょう。

## 3. 基本定款 (= 設立定款) は「定款」じゃない!?

会社形態が決まればいざ設立です。日本での会社設立に比べれば簡易的な手続きですので、会社「設立」というよりも会社「登録」と呼ぶ方がその実態に即しているでしょう。手続きとしては、Certificate of Formationを州に提出し受理されることで会社が設立されます。ここで、日本の実務を知るクライアントが誤解をされるのが Certificate of Formation(設立定款)です。米国法上、定款と訳されるものには、① Certificate of

Formation(州によってはCertificate of Incorporation, Articles of Incorporationという)と②Bylawsがあります。①Certificate of Formation は「基本定款」や「設立定款」と訳され、②Bylawsは「附属定款」と訳されることが一般的です。しかし、②は日本の定款と考えて良いのですが、①Certificate of Formation の役割は、日本でいう「定款」ではなく、いわば「会社登録申請書」(私が今名づけました)です。会社の名称や会社形態、発行可能株式数、取締役リストといったごく限られた基本情報のみが含まれ、これが受理された時点で会社が誕生します。なお、①Certificate of Formation を提出する人物を「Organizer」と呼び、「発起人」と訳されますが、このOrganizerの実態は、単なる申請代理人で、後に株主となる日本会社法上の発起人とは異なります。

## 4. 設立時は株主がいらない？ 設立後の設立会議で株式を発行

日本とは異なり、テキサス州では、会社設立時は取締役の指名はされますが、まだ株主は存在しません。会社設立後に、取締役らが設立会議(Organization Meeting)を開催し、株式の発行の承認を行ってそこで初めて株主が決定されます。この設立会議では、上記の「会社登録申請書」(①Certificate of Formation)と附属定款(②Bylaws)が採択され、執行役(上記のPresident,Secretaryに加えCEOなどの役職)も選任されます。その後、銀行口座が開設され、株主が資本(Capital)を入金することによって、会社として業務を開始することとなります。なお、法人の銀行口座を開設するには法人のEIN取得が必要で、Social Security番号を所有する役員がいる場合はオンラインで申請、即日取得可能である一方、いない場合にはFAXでの申請が必要となり、オンライン申請よりも煩雑で時間がかかります。

## 5. 最後に

一般的な説明は以上のとおりです。日本の会社法や実務と同じ用語(翻訳)が用いられていても、その役割が大いに異なること、その運用も異なることを理解しましょう。

今後も、事業・生活に欠くことのできない身近な法律問題を取り上げたいと思いますので、聞きたいテーマがありましたら是非メールください。



Adair Myers Stevenson Yagi PLLC  
弁護士: 八木 謙一

(免責事項)

当コーナーは、読者の皆様が身近に感じられると思われるトピックについて分かり易く一般的な法律知識を提供する場所であり、具体的に法的又はその他のアドバイスを提供することを目的としたものではありません。記載内容の正確性の確保に努めていますが、その利用によって利用者等に何等かの損害が生じた場合でも、本誌関係者は一切の責任を負いません。

日本法監修: 浅井綜合法律事務所  
弁護士: 科埜(しの)貴広

## 令和4年度(2022-2023) 7月 商工会理事委員会 議事録

日 時: 令和5(2023)年7月19日(水) 12:00~13:30  
会 場: 三水会センター会議室  
出席者: 21名  
欠席者: 5名  
司 会: 東 遼 佐 幹 事

### 会員消息

本日現在の会員数は、名誉会員数 10名、正個人会員数 819名、(正団体会員数 114社)、準会員数 47名で、総会員数は 876名となった。  
議事録と会員消息の詳細は、商工会HP「[会員専用ページ](#)」参照。